

大阪社会保障推進協議会との協議等議事録（要旨）

東淀川区役所 総務課  
（広報・広聴相談・総合企画）

- 1 日 時 令和8年2月24日（火） 午後2時～午後4時
- 2 場 所 東淀川区役所 3階 304会議室
- 3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会
- 4 協議等の趣旨 「2025年度大阪市24区キャラバン行動要望書」についての協議
- 5 出 席 者  
（団体側）  
代表者 他8人  
  
（本 市）  
東淀川区役所 14人
- 6 議 事
  - (1) 市当局への意見具申について（項目番号2－①（うち、介護保険料の引き下げ、ガン健診の無料化、生保受給者への健診受診票の送付）  
介護事業について（項目番号3－①）  
生活支援（項目番号9－①）
    - 団体要望概要
      - ・国民健康保険料の滞納者など、納付困難の相談対応時に適切な相談指導、支援機構を案内するなどとなっているが、本当に経済的に困っている方には、直接生活保護の窓口を案内するなど、親切で丁寧な対応をお願いしたい。
    - 当区説明概要
      - ・経済的に困窮されている方にはくらしのみのり相談窓口をご案内し、それでも厳しい場合は生活保護をご案内するなど、その方の状況に応じた窓口にお繋ぎしている。
    - 団体要望概要
      - ・介護保険料の減免は「1人世帯150万」などの基準だが、給与収入はどう扱うのか。遺族年金等も合算なら、働く人ほど対象外にならないか。滞納相談に行っても「滞納がないこと」「世帯全員が非課税」など条件で減免できない例が出るので、文言撤廃や改善を求める。
    - 当区説明概要
      - ・制度説明はするが、要件に合わず減免できない人もいる。問題意識はあるので福祉局

へ伝達する。

○団体要望概要

- ・東淀川区は昨年・一昨年で所得減少が179名、災害や生活困窮を含めると合計566件と聞く。該当しない相談者数も知りたい。

○当区説明概要

- ・手元にあるのは減免件数中心で、非該当数は把握が難しいが、多くはない認識である。窓口に来られた場合に生活保護の窓口へ同行することもある。

○団体要望概要

- ・介護保険料段階を大阪市独自でもっと細かくできないか。収入が少し上がるとすぐに段階が上がってしまう。横浜の「第1段階0.2」のようにしていただきたい。

○団体要望概要

- ・生活保護受給者の健診数が東淀川「33件（33人）」で、此花「128」、西成「131」と差がある。手続きの煩雑さもあるので改善してほしい。

○当区説明概要

- ・ケースワーカーが訪問等の機会に案内している。ご意見は健康局へ伝える。

○団体要望概要

- ・ヘルパーに続きケアマネージャーも高齢化しており、なり手が少ないと聞く。区独自で何か政策はあるのか。

○当区説明概要

- ・区独自の事業は難しいが、地域包括支援センターがケアマネ支援を担うので、連携して情報提供や新制度の共有などを行う。

○団体要望概要

- ・区内団体がフードバンクを年3回ペースで16回開催し、毎回50～70名が来る。要望書の回答が自立支援窓口の説明だけで、会場費補助やチラシ配架など支援意思が見えないので、最低限チラシ配架など応援姿勢を示してほしい。

○当区説明概要

- ・チラシ配架は内容や手続き次第で判断が必要である。保健福祉課の地域福祉相談に相談してほしい。区役所内に開催場所などの情報が集まる仕組みは十分でないため、社会福祉協議会とも連携して情報収集したい。

(2) 市当局への意見具申について（項目番号2－①（うち、国保料引き下げ、特定健診項目の拡大））

○団体要望概要

- ・国保料は府で統一されたが高いとの声がある。子ども子育て支援分が保険料に含まれるようになったが上がり方は少なく、所得減少減免が良い方向に作用したものの、書類が多く、見込み経費など19項目が書きづらいので簡素化してほしい。

○当区説明概要

- ・大阪市の独自減免は現在なく、大阪府統一の所得減少減免を行っている。即時減免のために収入見込みを金額として把握し、コンマ何%まで計算した上で10%ごとに減免する運用である。給与は事由発生日翌月から3ヶ月（事由発生から一定期間経過してからの申請の場合は直近3ヶ月）平均を12ヶ月換算で算出するが、自営業は季節変動等があるため、経費については前年確定申告の年経費を12等分して用い、事由発生日翌月から12月末まで（事由発生日が10月以降の場合は翌月から3ヶ月）の収入や仕入れも確認する必要がある。基本スタンスは大阪府も同じだが、協議会で「他の市はもっと簡単ではないか」という意見も出ており、福祉局と連携して提出書類や取扱いを確認しつつ、府側へ声を伝えながら運用していく方針である。

○団体要望概要

- ・国保44条の一部負担金減免は大阪市内で3件、うち1件が東淀川区と聞く。周知不足で使いにくいので、対象者に丁寧に説明し改善してほしい。無料低額診療は薬が対象外なので、該当するなら44条減免を優先して紹介してほしい。

○当区説明概要

- ・窓口で生活状況を聞き、該当すれば案内する。区では掲示ボード等で周知し、無料低額診療も含め案内している。

(3) 生活保護について（項目番号7）

○団体要望概要

- ・生活保護で市営住宅当選時の敷金・転居費用が出ないと言われ断念する例がある。基準を示して説明してほしい。

○当区説明概要

- ・課長通知に定められた要件確認が必要である。家賃が基準超で転居指導になる場合等は費用が出る。説明が不適切なら区として指導する。

○団体要望概要

- ・保護開始後の初回支給が振込で遅れ、申請から現金入金まで3週間になる例がある。またその場合のつなぎの手当てが弱い。

○当区説明概要

- ・保護費は原則振込で、決定は14日以内を基本に早期化しているが、面会日程等で遅れる場合もある。つなぎ資金の増額は民生委員児童委員協議会の貸付で区単独では難しいが、意見は共有する。

○団体要望概要

- ・現場は親身だが職員が少なすぎて手が回らない。専門職員の増員を大阪市として強く求めてほしい。

○当区説明概要

- ・正職員配置はしているが、体制やスペース面も含め今後の課題である。

(4) 災害対策について (項目番号 10-②)

○団体要望概要

- ・災害備蓄の食料・水の増加状況、学校ごとの備蓄量、期限切れ前のフードバンク提供等の活用状況を聞きたい。

○当区説明概要

- ・備蓄は市の計画に基づき区役所等から学校へ分散しており、この1年で食料・水は大きな変更はない。増強はトイレ関係と停電時の蓄電池で、水は7年などのサイクルで順次更新し、期限1年未満のものは訓練(炊き出し等)で活用している。

○団体要望概要

- ・共助が地域への丸投げに見える。要支援者の安否確認など、地域任せでよいのか。

○当区説明概要

- ・コロナ後、校区・町会で初期初動訓練を進め、17地域のうち約3分の2で安否確認を組み込んでいる。公助・共助は分断ではなく、行政もマンパワー限界があるため、地域・個人も含め備える前提で啓発している。

○団体要望概要

- ・新庄小学校は通路や門が狭く老朽化もあり、消防車・救急車が入れるのか不安で、避難所としての対策や周辺環境の改善を予算化してほしい。

○当区説明概要

- ・物資搬入通路確保は重要事項として確認する。狭隘な学校が複数あり重点的に情報確保する。ハード対策は区役所では難しいが、道路幅6メートル未満は閉塞リスクが高いため複数経路の想定を促し、学校に必ず避難するという固定観念を見直すよう啓発している。

○団体要望概要

- ・学校のエアコン設置を早期に全校へ進め、洋式トイレ比率(西区78.8%、港区55.8%、東淀川63.8%)の差の理由や、東淀川区の年次計画を知りたい。

○当区説明概要

- ・エアコンは令和8年度からの3か年計画で前倒しの動きもあると聞いている。洋式トイレ化の全体計画は教育委員会所管で手元に情報がない。

○団体要望概要

- ・自転車ヘルメット補助やLED化(器具交換・工事費等)の補助を、大阪市でも前向きに検討してほしい。

○当区説明概要

- ・ヘルメットは区単独の補助制度は難しいので、市民局へ声を伝える。LEDは所管外でこの場ではわからない。

(5) 学校選択制・指定外通学について (項目番号 8-②)

○団体要望概要

- ・東淀川区のヤングケアラーの件数を把握しているか。区独自の施策としてこどもの貧困対策をどうしているのか。

○当区説明概要

- ・(担当部署不在のため、別途回答予定。)

○団体要望概要

- ・学校選択制で東淀川区は区内小学校を選べるのか、抽選の仕組みはどうかを確認したい。

○当区説明概要

- ・東淀川区では区内小学校を選択でき、受け入れ人数内なら抽選はなく、超える場合は抽選になる。

○団体要望概要

- ・東淀川区で小中学校の統廃合・再編計画はあるのか。

○当区説明概要

- ・(区役所所管外のため、別途回答)

(6)「老人憩いの家」について(項目番号3—⑨)

○団体要望概要

- ・高齢者の居場所・交流(老人憩いの家、食事サービス、集会所利用)が増えるような、地域団体の活動への補助制度があるのか知りたい。地域集会施設等の使用料が高い地域もあり負担が重い。

○当区説明概要

- ・当課としては、地域活動に対しては、地域活動協議会に対して補助金を交付している。どのような活動を想定されているのかはわからないが、まずは地域活動協議会に相談してほしい。
- ・地域集会施設の使用料は各集会施設の運営委員会が定めている。

○団体要望概要

- ・東淀川区は高齢化が進み、赤バス廃止などで移動が難しい地域がある。個別対応ではなく、コミュニティバス等を支援する施策も検討してほしい。

以上